施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

施策体系

基本方針	4	生活環境の健幸	施策名	19	脱炭素・地球温暖化対策の推進

施策統括部	市民生活部	関係課	農政課
施策主管課	環境衛生課		

１　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	市役所における温室効果ガスの排出量（t－CO2）の削減割合（基準年度：平成25年度）	%
B	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入件数	件
C		
D		

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	%	38.1	目標値	40.0	42.0	44.0	45.8	×	エネルギー使用量自体は前年度比で103%程度（熱中症対策に伴うエアコン使用の増加の影響）となっていますが、九州電力のCO2削減プランを導入した施設の影響により温室効果ガスの排出量の削減に繋げることができました。ただし、未だ目標値に達してはいませんので、エネルギー使用量自体の削減とCO2排出量削減に有効な施策を推進する必要があります。【R7入力値はR6実績（集計の関係上１年遅れる）】
			実績値	25.2	36.5				
B	件	4,993	目標値	5,200	5,300	5,400	5,500	○	10KW未満の太陽光発電設備の新規認定分が伸びており、一般家庭等への太陽光発電設備の普及が進んでいると思われます。【R7実績値はR7年9月末時点】
			実績値	5,558	5,812				
C			目標値						
			実績値						
D			目標値						
			実績値						

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	2	2		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0		
		地方債	千円	0	0		
		繰入金	千円	0	0		
		その他	千円	30,352	24,878		
		一般財源	千円	11,954	17,395		
	事業費計		千円	42,306	42,273		

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第１期基本計画策定当初）と今後の状況変化

●事業所としての合志市役所が掲げた「合志市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」の2030年度（令和12年度）脱炭素50%削減の目標達成に向け、熊本連携中枢都市圏共同で取り組む環境省補助金の重点加速化事業へ参画し、公共施設における再生可能エネルギーの導入を進めていく必要があります。
●クリーンの森合志のごみ焼却で発電する再生エネルギーの地産地消事業を進め、平行して再生エネルギーの購入契約などを実施していきます。
●市民にも脱炭素・地球温暖化対策に取り組んでもらうため、啓発の起爆剤となる「合志市脱炭素推進対策事業補助金」の取り組みを進めて行きます。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●照明のLED化や公用車のEV化など、効率的な機械を活用し、エネルギー消費量を削減すること。
●太陽光発電や蓄電池の購入、省エネ家電への買換え支援にむけた取り組みを継続すること。

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●自治体と市民が一体となって温室効果ガス削減を進めるための目標設定を行い、それに合わせた補助金等の拡充を検討すること。
●市内事業所の温暖化対策の実態調査や情報交換を行い、市全体で環境配慮の取り組みを次のステージに進めること。
●2030 年のCO2 排出量50%削減目標の達成に向けて、新たな施策や具体策な行動計画を市民に示し、啓発していくこと】

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【「合志市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）（R5-R12）」に基づき、公共施設における温室効果ガスの令和12年度50%以上削減の目標達成に向け、庁用車のEV化、施設における太陽光パネル等の設置の検討及び再生可能エネルギーの活用を推進します。】については、庁用車のEV化、公共施設の照明等のLED化を実施しました。また、施設における太陽光パネル等の設置に向け実地調査を開始しました。

②【「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（合志市ほか17市町村）（R3-R7）」に基づき、市全体における温室効果ガスの令和7年度33%以上削減の目標達成に向け、「合志市脱炭素推進対策補助金（R5-R7）」を実施することで、市民の太陽光パネル等の新設や省エネ家電への買い替えを促し、目標達成に向けた取り組みを進めます。】については、最終年度となる合志市脱炭素推進対策補助金を予算のとおり執行し、市民の太陽光パネル等の新設や省エネ家電への買い替えを促進しました。また、令和８年度から新たに省エネエアコンに特化した買い替えを促進するための要綱を制定しました。

③【令和５年度から検討してきた菊池広域連合のごみ焼却施設「クリーンの森合志」の焼却熱を利用した再生エネルギー電力を公共施設で活用する「電力の地産地消」の購入契約に向けた事務を進めると共に、更なるエネルギーの地産地消の可能性についての研究を行います。】については、菊池広域連合クリーンの森合志のごみ焼却熱を利用した再生エネルギーの供給契約をカナデビアと行い、令和７年４月からヴィーブル及び合志楓の森小中学校へ導入しました。また、様々な新電力会社等より公共施設への再生可能エネルギーの導入についてのヒアリングを行いました。

②施策の課題

●公共施設における再生可能エネルギーの導入として、重点加速化事業による太陽光パネルの設置を推進するため、事業者選定のための各種調査が必要となります。
●2030年度の50%削減目標達成に向け、公共施設へ重点加速化事業やPPAモデルを活用し、太陽光パネル設置、照明のLED化、庁用車のEV化を計画的かつ強力に推進し、実行計画に基づいた確実な削減を図る必要があります。
●市民に向けた脱炭素・地球温暖化対策の推進のための事業の「合志市脱炭素推進対策事業補助金」も最終年度である3年目が終了したため、新たな支援策が必要です。
●省エネエアコンへの買い換え支援など、市民が取り組みやすい支援策を提示し、環境に配慮したライフスタイルへの意識改革の促進が必要です。
●熊本連携中枢都市圏として近隣自治体と足並みを揃え、地域全体で温室効果ガスの削減に取り組む必要があります。
●省エネ診断や補助制度の周知を通じて、企業のカーボンニュートラルへの対応を支援し、地球温暖化対策と地域経済の競争力強化の両立を図る必要があります。

５　施策の令和７年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●2030年度の50%削減目標達成に向け、公共施設へ重点加速化事業やPPAモデルを活用し、太陽光パネル設置、照明のLED化、庁用車のEV化を計画的かつ強力に推進し、実行計画に基づいた確実な削減を図ること。
●新たな「脱炭素推進対策事業補助金」の検討や、省エネエアコンへの買い換え支援など、市民が取り組みやすい支援策を早期に提示し、具体的な「行動指針」を示すことで、環境に配慮したライフスタイルへの意識改革を促進すること。
●市と企業が一体となった「共同アクションプラン」を策定するとともに、省エネ診断や補助制度の周知を通じて、企業のカーボンニュートラルへの対応を支援し、地球温暖化対策と地域経済の競争力強化の両立を目指すこと。
●2030年までの削減ロードマップを可視化して市民・事業者に分かりやすく示すとともに、「クリーンの森合志」を活用したエネルギーの地産地消を推進する。また、熊本連携中枢都市圏として近隣自治体と足並みを揃え、地域全体で温室効果ガスの削減に取り組む体制を構築すること。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●省エネ補助金制度の公平な分配と、申請・受付方法の迅速な改善に努めること。
●広域的な連携を強化し、市全体での実効性ある脱炭素の具体的検証・改善に努めること。
●森林伐採を伴う太陽光発電開発への抑制と、適切な設置規制のあり方を検討すべきである。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●脱炭素社会の実現に向け、市民及び事業者に対し省エネルギーや再生可能エネルギーの活用に関する普及啓発を積極的に推進すること。
●公共施設における省エネルギー化や再生可能エネルギー導入を計画的に進めるとともに、温室効果ガス排出量の削減効果を検証しながら施策を推進すること。
●脱炭素に関する取組みが一部の事業に留まることなく、市民・地域・事業者が主体的に参加できる仕組みづくりを進め、地域全体での行動変容につなげること。

６　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月15日）

①PPA事業※を活用して太陽光パネルの設置を推進し、公共施設における再エネ導入を加速します。
※事業者が太陽光発電設備を設置し、発電された電力を市が購入して利用することで初期投資を抑えて再エネを導入できる仕組み
②省エネエアコン設置促進事業補助金は制度設計を見直しつつ交付を継続し、市民の脱炭素行動を後押します。併せて、太陽光・蓄電池設置支援など市民が取り組みやすい支援策の検討を継続します。
③熊本都市圏の市町村で連携して脱炭素経営セミナー等を開催し、事業者の脱炭素に対する関心を都市圏全体で高めます。